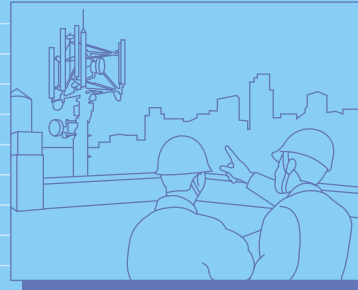


第77期 株主通信 [平成20年4月1日～平成21年3月31日]

# Network SI'er Report



トップインタビュー

収益力をさらに強化し、  
成長に備えて企業の  
体力づくりを推し進めます。

代表取締役執行役員社長 山本正彦

## TOPICS

- ・効率化と環境に配慮した「総合SIセンター」の設立
- ・地上デジタル放送の受信エリア拡大に向けて
- ・地方自治体の安心・安全、便利な街づくりに貢献
- ・CSR(企業の社会的責任)の取り組み

NEC ネットズエスアイ

NEC Networks & System Integration Corporation

## CONTENTS

## 財務ハイライト

1

## 株主の皆様へ

2

## トップインタビュー

3

## トピックス

5

## 連結セグメントの概況

7

## 連結財務諸表

9

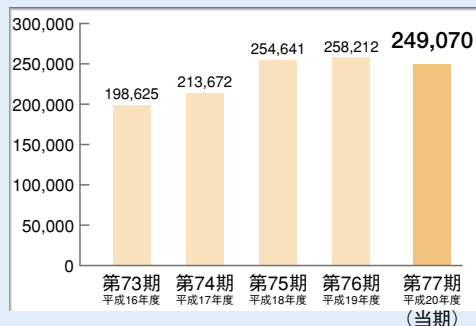
## 株式の状況

13

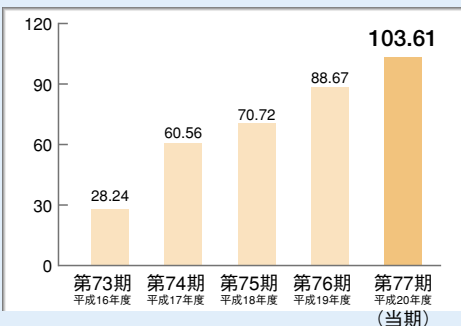
## 会社概要

14

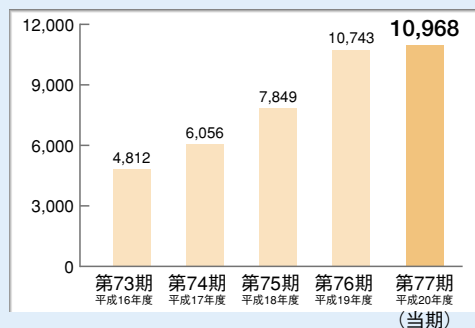
## 売上高 (単位: 百万円)



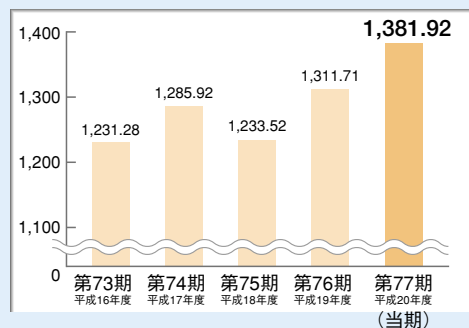
## 1株当たり当期純利益 (単位: 円)



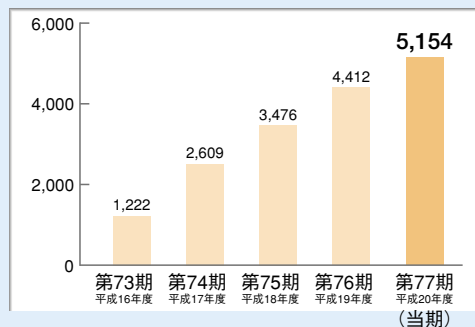
## 営業利益 (単位: 百万円)



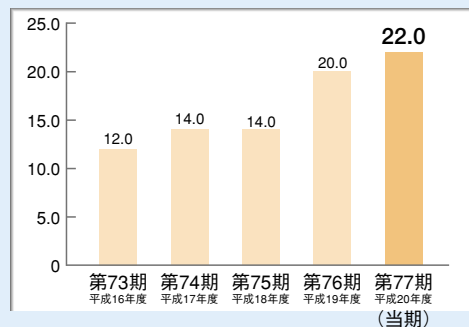
## 1株当たり純資産 (単位: 円)



## 当期純利益 (単位: 百万円)



## 配当状況 (単位: 円)



## 厳しい事業環境のなか、収益面においては、 経営改革活動を強力に実行したことにより、 全ての利益項目で過去最高益を達成いたしました。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに、第77期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)の事業概況および経営成績をご報告いたします。

当期の営業利益は109億68百万円(前期比2.1%増)、経常利益は112億11百万円(前期比7.6%増)、当期純利益は51億54百万円(前期比16.8%増)となり、収益面につきまして、過去最高益を達成することができました。これは、従来から推進してまいりました業務プロセス改善等の総合的な経営改革活動をさらに推し進めた成果です。

一方、売上高につきましては、前期比3.5%減の2,490億70百万円となりました。国内外の景気悪化の影響を受け、機器の販売を中心に減少しましたが、お客様のシステムの構築を行うネットワークインテグレーション分野やその保守・運用を行うサポート・サービス分野は増加いたしました。これは、コスト削減や既存システムの

延命といった企業のニーズの変化に対応した提案を強化するとともに、お客様のネットワークシステムを24時間見守る施設(nTOC)<sup>※1</sup>や保守部品のスムーズな手配を行う施設(pDOC)<sup>※2</sup>等保守事業の基盤整備を行ったことによるものです。

このような状況を踏まえ、当期の配当金につきましては、1株当たり年間22円と増配させていただきました。

平成21年度は、厳しい環境が継続することが予想されます。当社としましては、お客様向けの提案力の強化を図るとともに、地方自治体による地域情報ネットワーク整備など堅調な分野への対応力強化を図ってまいります。さらに、経営改革活動を加速することで、中期的な成長に向けた強靱な事業体質の構築に注力する所存です。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役執行役員社長

山本正孝

※1 nTOC:当社のネットワークシステムのサポート・サービス機能(監視・運用・保守など)を集約した、国内では最大規模のネットワーク統合オペレーションセンター。

※2 pDOC:お客様の保守パーツの保管と24時間365日緊急配送を統合的にコントロールするパーツデリバリーオペレーションセンター。

※3 本株主通信に記載されているすべての金額表示は、単位未満を切捨て表示にて記載しております。



## Top Interview

**収益力をさらに強化し、成長に備えて企業の体力づくりを推し進めます。**

**100年に一度と言われる経済危機のなか、堅調な業績を維持した要因を教えてください。**

当社のお客様は、企業に加え、官公庁や自治体、通信事業者様など多様です。したがって、個人をお客様とした企業より比較的景気による影響が少なかったのではないかと思います。

また、厳しい経済状況に備えるべく、早い時期から全社で経営改革活動に取り組んできた結果が、着実に成果として表れてきたのだと思っています。

一例としては、従来それぞれの現場で行っていた機器調整等の作業を一カ所（総合SIセンター）に集約することにより、作業工程を見直したり、工夫を加えるような着実な取り組みを、全社運動として社員一人ひとりが情熱を持って実行してきた結果が収益性の改善に結びついたと考えています。

お客様のネットワークの保守・運用を行うサポート・サービスについては、事業基盤を整備してまいりました。お客様のネットワークシステムを24時間見守る施設(nTOC)\*<sup>1</sup>や保守部品のスムーズな手配を行う施設(pDOC)\*<sup>2</sup>を新た

に開設するなど、お客様に対して、安心・安全をアピールすることができるようになり、業績面でも大きく寄与いたしました。

### 厳しい経済環境に対して、今後どのように臨みますか？

こういった経済危機においては、現状を厳しく認識し、確実に達成すべき目標を設定して、それに向かって進んでいくことが重要であると考えています。無駄を省き、筋肉質の強い企業体質を築くことで、どのような環境下においても、株主の皆様のご期待に応える結果を出せる企業となるように努力していきます。

売上の面では、中長期的な成長も見据え、よりお客様と一体となった事業展開を図っていきます。

具体的には、「エンパワードオフィス」\*3を軸としたオフィス活性化提案や、省エネや紙削減によるCO<sub>2</sub>削減提案など、お客様のニーズを確実に取り込んだ提案力を強化します。そして、構築したネットワークの保守・運用を行うサポート・サービス事業に結び付けていくとともに、運用支援で得られたノウハウを次のご提案に活

かすという具合に、着実な事業拡大を図っていきます。

一方、地方自治体では、地域情報ネットワークの整備が進展しています。これにきちんと対応すべく、全国の施工体制を強化するとともに、技術者の確保や人材育成を強化し、安心・安全な街づくりに貢献していきます。

※1 nTOC：当社のネットワークシステムのサポート・サービス機能(監視・運用・保守など)を集約した、国内では最大規模のネットワーク統合オペレーションセンター。

※2 pDOC：お客様の保守パーツの保管と24時間365日緊急配送を統合的にコントロールするパーツデリバリーオペレーションセンター。

※3 エンパワードオフィス：当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みである情報通信技術(ICT)とファシリティ施工力を融合し、より知的創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。



## 効率化と環境に配慮した「総合SIセンター」の設立



お客様の仕様に合わせた局データの作成作業を専任技術者が実施し、高品質を実現



再利用可能な「通用箱」で梱包材を大幅削減

### 現場作業の効率化によりシステム品質の更なる向上を実現

当社は、従来IP電話機をお客様に納入する際には、お客様の現場においてシステムの諸設定作業を行っていましたが、このたび、「総合SIセンター」を設立し、ここに技術作業を集中・集約化することにより、現場作業日数を1/4に削減するとともにお客様に対して品質の良いシステムを一括して納入することが可能となりました。さらに、社員のアイデアからIP電話機のダンボール梱包を再利用可能な「通用箱」に変更することで、産業廃棄物を従来比で約90%削減し、CO<sub>2</sub>排出抑制にも大きく貢献しました。

今後も、更なる効率化やシステム品質の向上を図るとともに、CO<sub>2</sub>削減や省エネ対策など、環境にやさしい取り組みも推進してまいります。

## 地上デジタル放送の受信エリア拡大に向けて

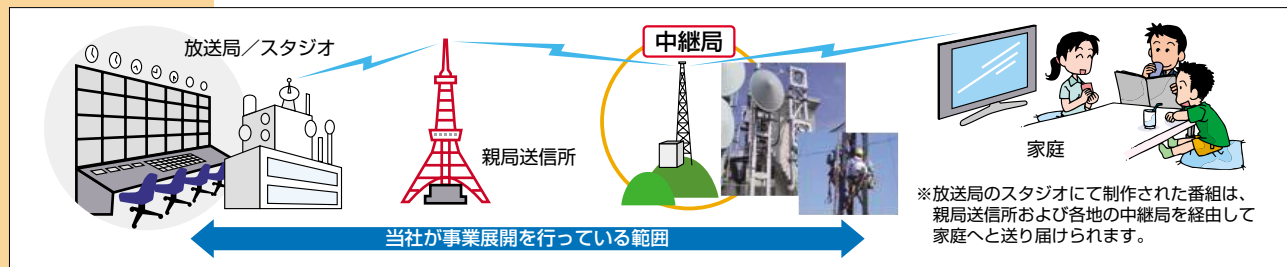
### 中継局の建設を核とした地上デジタル対応工事を積極的に展開

テレビ放送は、平成23年7月24日までにアナログ放送から地上デジタル放送に完全移行されます。地上デジタル放送に切り替わると、ハイビジョンの高画質・高音質が楽しめたり、いつでもニュースや天気予報などの情報が見られるなど、便利で快適な暮らしの実現に役立ちます。

現在、受信エリアの拡大に向け、全国各地では「中継局」の建設が活発に行われており、平成23年までに約11,000の中継局工事が目標とされています。

当社は、従来から地上デジタル対応として「放送局のスタジオ」、「親局送信所」、「中継局」等の工事に取り組んでおり、今後も受信エリア拡大を支える事業を展開してまいります。

地上デジタル放送の流れのイメージ



# 地方自治体の安心・安全、便利な街づくりに貢献

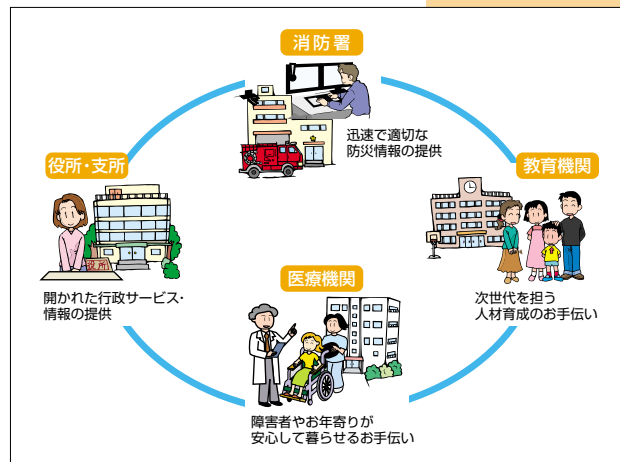
## 生活に密着した公共サービスを展開

当社は、地方自治体の地域情報ネットワークシステムの構築などを通して、安心・安全、便利な街づくりに参画しています。

地域情報ネットワークシステムの構築工事においては、200km～300kmにもなる光ケーブルを電柱に設置するほか、放送機器・ネットワーク機器などの設置も行います。これにより、役所や支所の情報端末からの住民票の交付やインターネットによる遠隔地での教育受講、また、遠隔医療や大規模災害時における災害情報の一斉告知サービスなどが可能となります。なお、地方自治体における地域情報ネットワーク関連事業は、今後も持続的な成長が期待できます。

当社は、いつでもどこでも快適な公共サービスが受けられる地域社会の実現に向け、貢献してまいります。

サービスの提供事例



# CSR(企業の社会的責任)の取り組み

## 収集活動を通じた開発途上国への支援

NECネットスアイグループでは、CSR活動の一環として、「できることから少しずつ」を合言葉に、国際協力、環境、災害支援、地域貢献などの社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

現在、世界中の約40%の人々は、貧困により食料、教育、保健医療などが満足に得られない状況にあり、多くの人が苦しんでいます。当社では、日頃オフィスや家庭で手軽に集めることのできる物品(ペットボトルキャップ、使用済み切手・書き損じハガキ等)を収集し、ユニセフ、NPO法人等を通じて開発途上国で暮らす人々の生活や教育などを支援する活動(収集活動)を行っています。

### 平成20年度の主な貢献実績

収集品目	主な用途
ペットボトルキャップ	371人分の子どもの感染予防ワクチン費用
使用済み切手	保健医療従事者の派遣費用、現地における医療従事者の育成費用等
書き損じハガキ	教室設置、教材・文房具の提供、教師育成費用等



## タイ現地法人における環境保全活動

当社のタイにおける現地法人(NESIC (Thailand) Ltd.)では、平成20年11月にマングローブの植樹による環境保全活動を実施しました。今後も山林植樹等の環境保全活動を継続して行う予定です。



※マングローブは陸上の植物より多くのCO<sub>2</sub>を吸収すると言われており、植樹により高いCO<sub>2</sub>削減効果が期待されています。

## セグメント別売上高構成

機器等販売事業が減少したものの、市場対応力の強化により、通信工事業やネットワークインテグレーション／サポート・サービス事業は、ほぼ前期並みの水準を維持しました。

### ネットワークインテグレーション／サポート・サービス事業

主な事業内容：NGN(次世代ネットワーク)関連システム、企業ネットワーク等の情報通信システムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供

#### 主要サービス

- トータルセキュリティシステム
- IPテレフォニー
- データセンターサービス
- NGN関連システム 等

**1,649億円** (1.0%増)



### 通信工事業

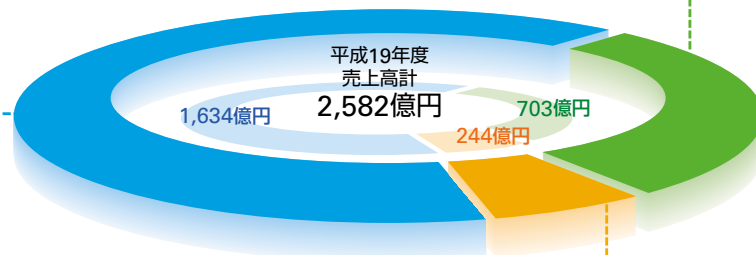
主な事業内容：移動体基地局、公共ネットワーク等の通信建設工事、電気・空調設備工事



#### 代表的な工事

- プラント通信設備
- CATV設備
- 電気・空調設備
- モバイル基地局建設 等

**683億円** (2.8%減)



平成20年度当期  
売上高計

**2,490億円**

### 機器等販売事業

主な事業内容：パソコンや金融業向け店舗端末等の機器販売

**156億円** (35.9%減)



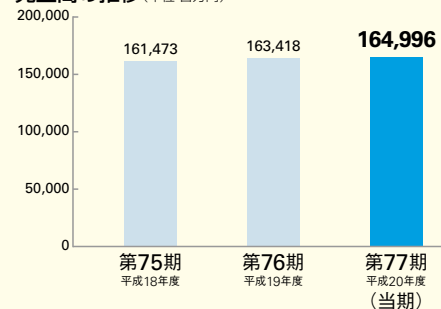
## ■各セグメントの営業概況

### ネットワークインテグレーション／サポート・サービス事業

当期の売上高は、前期比1.0%増加の1,649億96百万円となりました。

これは、システム投資抑制の影響があった金融業向けを除く企業向けネットワークシステム構築等のソリューション関連やNGN(次世代ネットワーク)関連システム等のネットワークインテグレーション分野が増加したことに加え、通信事業者向けや企業向けのサポート・サービス分野が増加したことによるものです。

売上高の推移(単位:百万円)

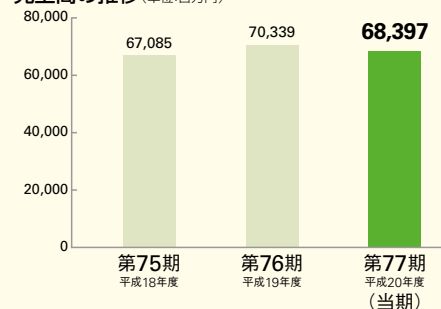


### 通信工事事業

当期の売上高は、前期比2.8%減少の683億97百万円となりました。

これは、官公庁向けや放送分野等の事業環境は堅調であったものの、一部移動体通信事業者の投資一巡により基地局工事が減少したほか、前期に自治体向け大型案件があった影響によるものです。

売上高の推移(単位:百万円)

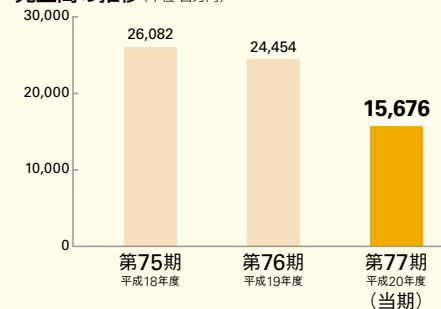


### 機器等販売事業

当期の売上高は、前期比35.9%減少の156億76百万円となりました。

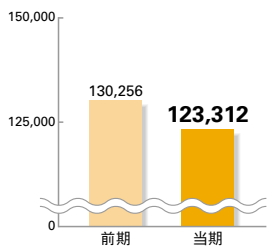
これは、投資先送り等に伴う金融業向け店舗端末の減少によるものです。

売上高の推移(単位:百万円)



流動資産

受取手形及び売掛金の減少などにより、前期比69億円の減少となりました。



■貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別 前期 (平成20年3月31日現在)	当期 (平成21年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>130,256</b>	<b>123,312</b>
現金及び預金	14,341	16,614
受取手形及び売掛金	96,552	91,321
たな卸資産	11,806	9,414
その他	8,016	6,340
貸倒引当金	△ 461	△ 378
<b>固定資産</b>	<b>23,915</b>	<b>24,149</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>8,236</b>	<b>8,126</b>
建物及び構築物	3,559	3,574
その他	4,677	4,551
<b>無形固定資産</b>	<b>3,862</b>	<b>4,307</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>11,816</b>	<b>11,715</b>
繰延税金資産	7,602	7,331
その他	4,376	4,558
貸倒引当金	△ 162	△ 174
<b>資産合計</b>	<b>154,171</b>	<b>147,462</b>

(単位:百万円)

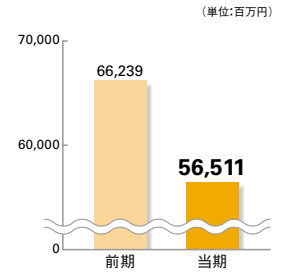
科目	期別 前期 (平成20年3月31日現在)	当期 (平成21年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>66,239</b>	<b>56,511</b>
支払手形及び買掛金	46,625	39,915
短期借入金	652	121
前受金	2,913	1,870
その他	16,048	14,603
<b>固定負債</b>	<b>21,800</b>	<b>21,610</b>
長期借入金	5,000	5,000
退職給付引当金	16,660	15,817
その他	139	793
<b>負債合計</b>	<b>88,039</b>	<b>78,121</b>

**純資産の部**

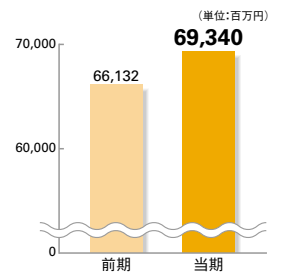
<b>株主資本</b>	<b>65,251</b>	<b>69,334</b>
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	35,497	39,606
自己株式	△ 19	△ 45
評価・換算差額等	16	△ 604
少数株主持分	865	610
<b>純資産合計</b>	<b>66,132</b>	<b>69,340</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>154,171</b>	<b>147,462</b>

**流動負債**

支払手形及び買掛金の減少などにより、前期比97億円の減少となりました。

**純資産合計**

利益剰余金の増加などにより、前期比32億円の増加となりました。



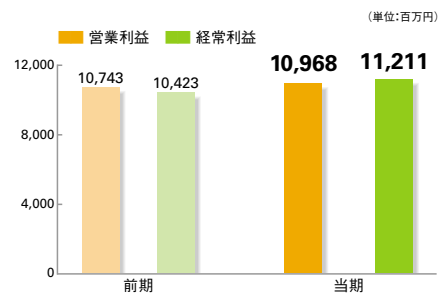
## ■損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前 期	当 期
		(平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで)	(平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで)
売上高		258,212	249,070
売上原価		222,644	213,600
<b>売上総利益</b>		<b>35,567</b>	<b>35,470</b>
販売費及び一般管理費		24,824	24,501
<b>営業利益</b>		<b>10,743</b>	<b>10,968</b>
営業外収益		539	602
営業外費用		858	360
<b>経常利益</b>		<b>10,423</b>	<b>11,211</b>
特別利益		—	176
特別損失		1,596	—
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>8,827</b>	<b>11,387</b>
法人税、住民税及び事業税		5,985	4,756
法人税等調整額		△ 1,575	1,403
少数株主利益		5	72
<b>当期純利益</b>		<b>4,412</b>	<b>5,154</b>

## 営業利益・経常利益

経営改革活動などの成果として、原価率が改善し、営業利益が前期比2億円の増加となりました。経常利益については、これに加え為替差額の縮小などにより前期比7億円の増加となりました。



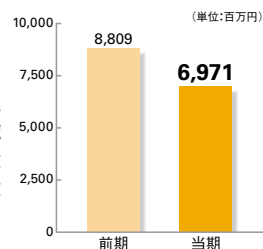
## ■キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	期別	
		前期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,809	6,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,454	△ 2,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 727	△ 2,096
現金及び現金同等物に係る換算差額		112	△ 408
現金及び現金同等物の増減額		5,739	2,272
現金及び現金同等物の期首残高		8,602	14,341
現金及び現金同等物の期末残高		14,341	16,614

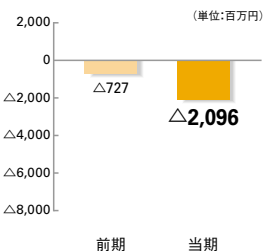
### 営業活動による キャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益増による増加、法人税等の支払増による減少などの結果、69億円の収入(前期比18億円の減少)となりました。



### 財務活動による キャッシュ・フロー

配当金の支払、短期借入金の返済などにより、20億円の支出(前期比13億円の減少)となりました。



## ■株主資本等変動計算書 当期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

項目	株主資本					評価・換算差額等	少数株主分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成20年3月31日残高	13,122	16,650	35,497	△ 19	65,251	16	865	66,132
剰余金の配当			△ 1,044		△ 1,044			△ 1,044
当期純利益			5,154		5,154			5,154
自己株式の取得				△ 35	△ 35			△ 35
自己株式の処分		△ 0		9	9			9
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替		0	△ 0		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△ 620	△ 254	△ 874
<b>当期変動額合計</b>	—	△ 0	4,108	△ 25	4,083	△ 620	△ 254	3,208
平成21年3月31日残高	13,122	16,650	39,606	△ 45	69,334	△ 604	610	69,340

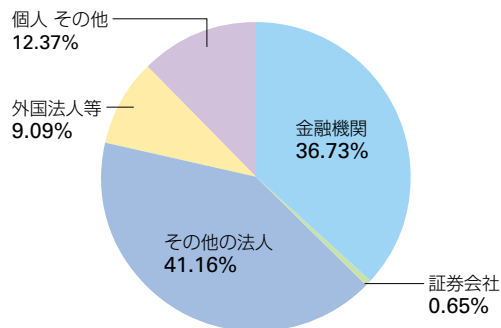
- 発行可能株式総数 100,000,000株
- 発行済株式の総数 49,773,807株
- 単元株式数 100株
- 株主数 11,291名

### 大株主

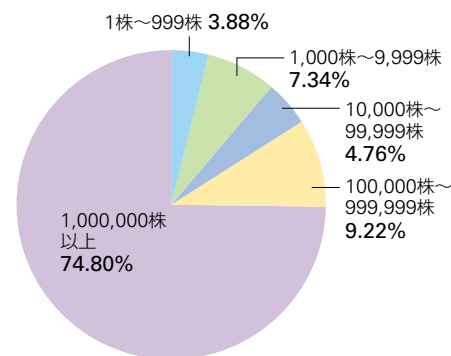
株主名	所有株数 (千株)	議決権比率 (%)
日本電気株式会社	19,106	38.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,385	14.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	6,400	12.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,645	3.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	1,496	3.02
住友不動産株式会社	1,200	2.42
NECネットワークスアイ従業員持株会	740	1.49
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUSACCOUNT	417	0.84
CBNY PRINCIPAL LIFE INSURANCE COMPANY	256	0.52
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	251	0.51

\*日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)の持株数は日本電気株式会社が退職給付信託として当社株式を拠出したものであり、実質的には日本電気株式会社の議決権に含まれます。よって、平成21年3月31日現在の日本電気株式会社の実質的な議決権比率は51.45%であります。

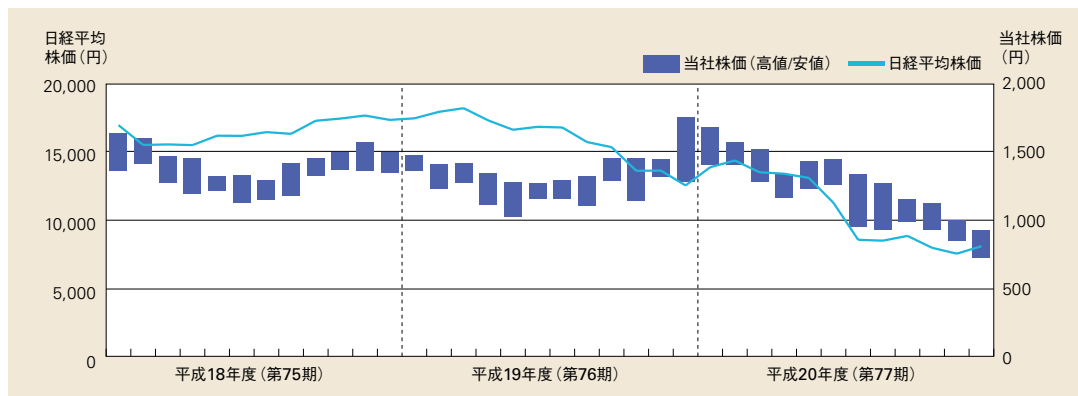
### 所有者別状況



### 所有株数別状況



### 株価の推移



## ■ 会社概要

商号	NEC ネットズエスアイ株式会社
英文商号	NEC Networks & System Integration Corporation
証券コード	1973(東証1部上場)
設立	昭和28年11月26日
資本金	13,122,268,265円
一級建築士事務所登録	登録番号：東京都知事登録第17563号
建設業許可	[特定建設業] ・国土交通大臣許可(特-17)5723号 (工業業)土木、建築、電気、管、鋼構造物、電気通信 ・国土交通大臣許可(特-18)5723号 (工業業)とび・土工 [一般建設業] ・国土交通大臣許可(般-17)5723号 (工業業)機械器具設置、消防施設
ISO認証	ISO9001：2000(品質) 登録証番号：JQA-0471 ISO14001：2004(環境) 登録証番号：JQA-EM0640 ISO/IEC27001：2005(情報セキュリティ) 登録証番号：IC03J0025 ：JQA-IMO190 ：JQA-IMO351
プライバシーマーク	認定機関：(財)日本情報処理開発協会 認定番号：第21000053(02)号

## ■ 取締役および監査役

代表取締役執行役員社長	山本正彦
取締役執行役員常務	六車徹
取締役執行役員常務	今野幸四郎
取締役執行役員常務	飯島裕雄
取締役執行役員常務	藤田厚
取締役執行役員常務	金箱明憲
取締役	松井隆幸
取締役	脇田昇
監査役(常勤)	小村正幸
監査役(常勤)	岡田哲育
監査役	梅澤治為
監査役	戸塚靖雄

(注) 1. 取締役 松井隆幸氏および脇田昇氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役 小村正幸氏、梅澤治為氏および戸塚靖雄氏は、社外監査役であります。

## ■ 国内ネットワークおよび連結子会社

### ■ 国内ネットワーク


- ネットワーク統合オペレーションセンター (nTOC) 2拠点
- サービスセンター 14拠点
- 支社・支店 17拠点
- 営業所 38拠点



### ■ 連結子会社

- 〈国内〉 ネットズエスアイ東洋株式会社  
トーヨーアルファネット株式会社  
NEC ネットズエスアイ・エンジニアリング株式会社  
NEC ネットズエスアイ・サービス株式会社  
株式会社ネシックアセレント  
株式会社ニチワ
- 〈海外〉 NESIC BRASIL S/A  
NESIC (Thailand) Ltd.  
NESIC PHILIPPINES, INC.  
P.T.NESIC BUKAKA  
耐希克(广州)有限公司  
Networks & System Integration Saudi Arabia Co.Ltd.  
TNSi Europe GmbH

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
定時株主総会	毎年6月開催		
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ 公告して定めた日	(電話照会先)	 0120-176-417
株主名簿管理人 および特別口座 の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	(インターネット) (ホームページ)	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	公告の方法	電子公告により、当社ホームページ ( <a href="http://www.nesic.co.jp">http://www.nesic.co.jp</a> )に掲載いたします。ただし、電子公告による ことができない事故その他のやむを得ない 事由が生じた場合は、日本経済新聞に 掲載して行います。

### 【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

### 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

## IRサイトのご紹介

当社の会社情報や決算情報、株式情報  
などをご覧いただけます。

### 主な内容

会社情報  
IR資料  
株式・債券情報  
IR関連情報  
電子公告



インターネット  
ホームページ

<http://www.nesic.co.jp>

## NEC ネットズエスアイ株式会社

NEC Networks & System Integration Corporation

〒140-8620 東京都品川区東品川一丁目39番9号  
TEL (03) 5463-1111 <http://www.nesic.co.jp>

